

高野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度 決算	人 4,499	千円 2,918,219	千円 137,306	千円 861,408	% 29.5%	% 27.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

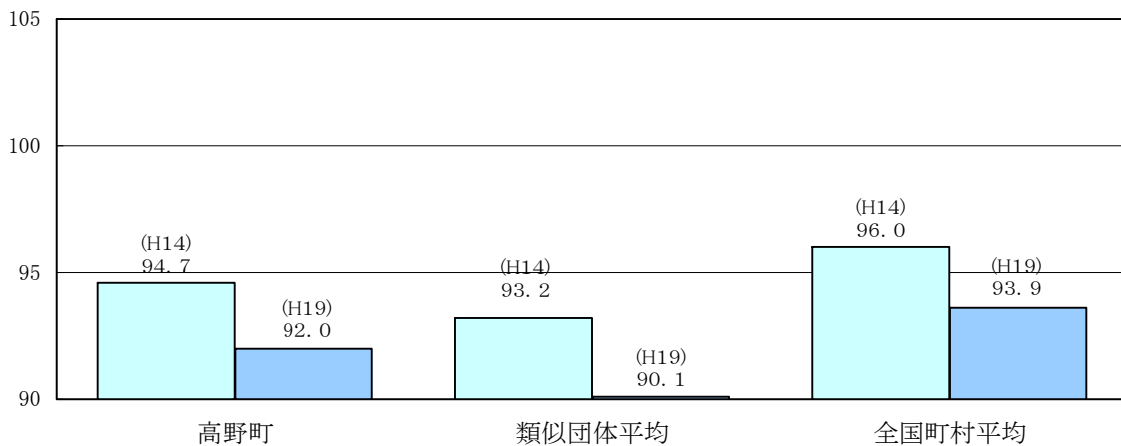
区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	113	390,358	44,095	152,229	634,340	5,614

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

職員で満55歳に達した最初の3月31日以後の昇給についてはなし。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高野町	43.10 歳	322,700 円	335,600 円
県	43.6 歳	354,147 円	396,019 円
類似団体	43.1 歳	312,475 円	342,588 円

②技能労務職

区 分	公務員				民間			備 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
高野町	48.01 歳	21人	221,400円	260,200円				
うち清掃職員	55.10 歳	2人	279,400円	307,300円	廃棄物処理 業従業員	43.3 歳	299,800円	99.8
うち用務員	54.07 歳	3人	238,200円	261,200円	用務員	53.9 歳	227,200円	115.0
うち学校給食調理員	45.04 歳	6人	213,200円	245,100円	調理士	44.5 歳	250,300円	97.9
その他	46.3 歳	10人	209,700円	257,000円				
類似団体	49.04 歳	5人	256,655円	272,303円				
和歌山県	47.9 歳	575人	338,849円	371,181円				

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
高野町	4,116,500円		
うち清掃職員	4,901,500円	4,192,600円	116.9
うち用務員	4,193,000円	3,284,300円	127.7
うち学校給食調理員	3,881,300円	3,413,600円	113.7

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16～平成19年度の3ヶ年平均）
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあつては、年齢、事業内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された其民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分	高 野 町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	172,200 円	185,800 円
	高校卒	140,100 円	149,800 円	140,100 円	149,800 円
技能労務職	高校卒	133,100 円	141,900 円	133,100 円	141,900 円
	中学卒	121,600 円	129,200 円	121,600 円	129,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

区 分	学 歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	円	292,700 円	327,400 円
	高校卒	202,600 円	円	276,800 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円

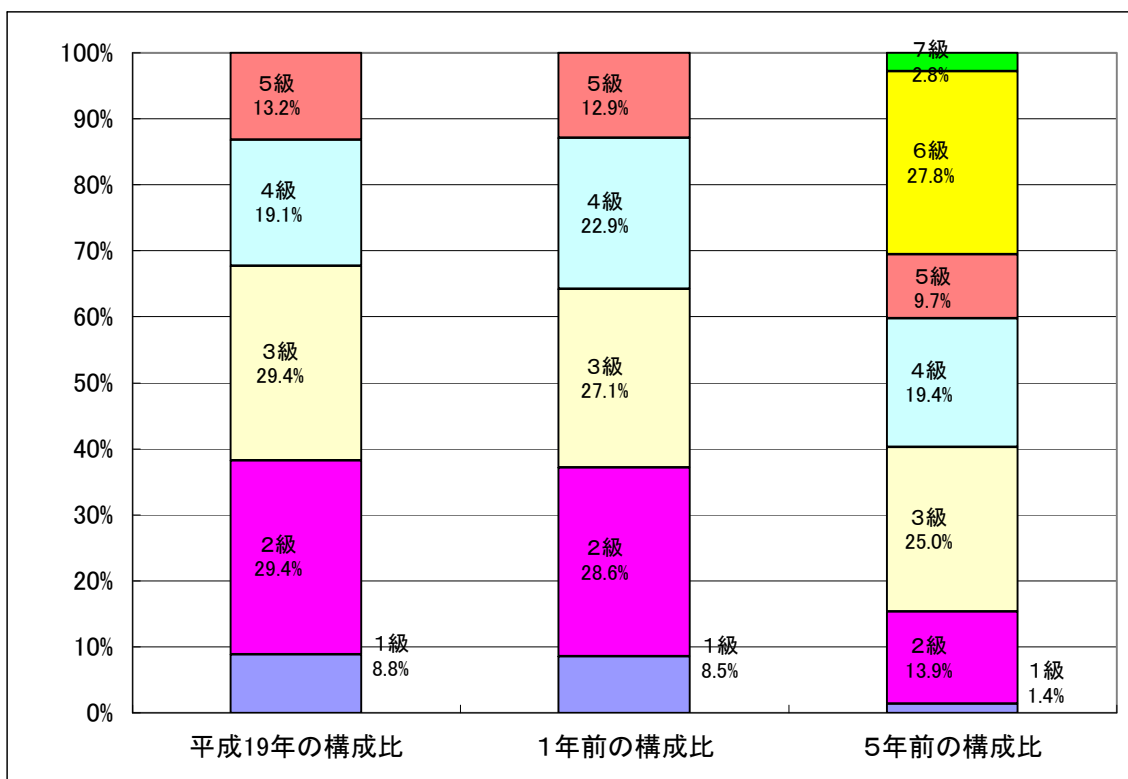
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
		人	%
5 級	課長	9	13.2
4 級	課長、課長補佐、係長、主任職	13	19.1
3 級	係長職、主査職	20	29.4
2 級	主事職	20	29.4
1 級	主事	6	8.8

(注) 1 高野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績反映の状況

勤務成績への反映は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高野町		国	
1人当たり平均支給額(18年度)		-	
1,347 千円			
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45月	3 月分	1.45月
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 無し		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務実績への反映は行っていない。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

高野町			国		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 14,304 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度(支給率)
本町は支給対象地域外	0 人	0 %	0 %
	人	%	%

(注)「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。」

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	1,804 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	30,100 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	17.6 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額 1,200円
消防業務手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額 6,200円
救急救命士手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額 3,000円
救急出動手当	消防職員及び富貴支所職員	消防署、富貴支所に勤務する職員	1回 200円
火災等非常出動手当	消防職員	消防署に勤務する職員	1回 300円
死体処理手当	業務に従じた職員	業務に従じた職員	1回 7,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	8,001 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	96 千円
支給実績(17年度決算)	16,783 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	179 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 1人つき 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		13,655 千円	200,800 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		3,390 千円	116,800 円
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満…月額2,000円 5km以上～10km未満…月額4,100円 10km以上～15km未満…月額6,500円 15km以上～20km未満…月額8,900円 20km以上～25km未満…月額11,300円 25km以上～…月額13,700円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満… 月額2,000円 5km以上～10km未満…月額4,100円 10km以上～15km未満…月額6,500円 15km以上～20km未満…月額8,900円 20km以上～25km未満…月額11,300円 25km以上～30km未満…月額13,700円 30km以上～35km未満…月額16,100円 35km以上～40km未満…月額18,500円 40km以上～45km未満…月額20,900円 45km以上～50km未満…月額21,800円 50km以上～55km未満…月額22,700円 55km以上～60km未満…月額23,600円 60km以上～…月額24,500円	5,887 千円	85,300 円
管理職手当	課長職 20,000円			5,457 千円	181,900 円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		- 千円	- 円
宿日直手当	1日あたり 日直昼150円 休日4,200円 宿直4,200円			2,223 千円	63,500 円
寒冷地手当	4級地(高野町に居住している職員にたいして支給。) 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの毎月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額) その他の職員 7,360円(月額)	1,828 千円	23,400 円
児童手当	3歳未満の児童 第1子 月額 5,000円 第2子 月額 5,000円 第3子以降 月額10,000円 対象0歳から小学校6学年終了時まで	同		1,400 千円	63,600 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区分	給料	料		額	
		月	等	(参考)類似団体における最高/最低額	
市区町村長 副町長	630,000	円		840,000 円	340,000 円
	540,000	円		705,000 円	346,000 円
議長 副議長 議員	250,000	円		395,000 円	120,000 円
	200,000	円		310,000 円	93,300 円
	180,000	円		290,000 円	79,600 円
期末手当	市区町村長 副町長	(19年度支給割合) 3.0		月分	
	議長 副議長 議員	(19年度支給割合) 3.0		月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式) 給料月額等×20.784		(支給時期) 任期満了時	
	助役	給料月額等×12.384		任期満了時	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

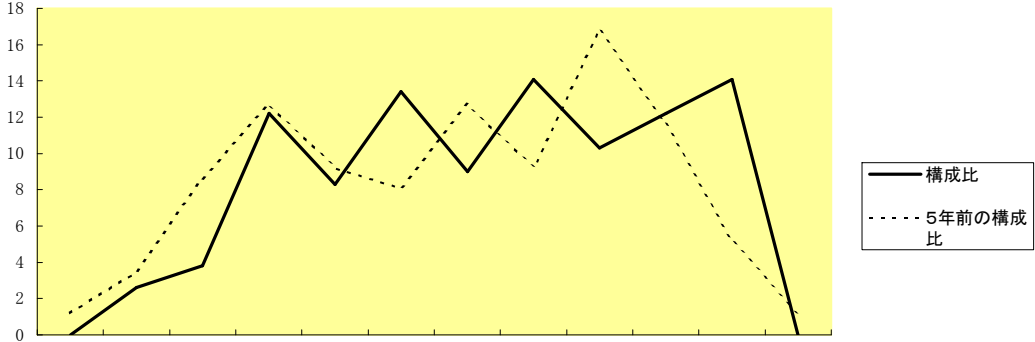
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	24	23	-1	事務事業の見直しに伴う
		税務	5	5	0	
		農林水産	5	3	-2	事務分担の見直しに伴う
		商工	4	5	1	新規事業実施に伴う
		土木	10	9	-1	事務事業の見直しに伴う
		民生	18	18	0	
		衛生	8	7	-1	事務事業の見直しに伴う
	小計	76	72	-4	(参考:人口1万人当たり職員数172人)	
	特別行政部門	教育	18	17	-1	事務事業の見直しに伴う
消防		20	20	0		
小計		38	37	-1		
普通会計		114	109	-1	(参考:人口1万人当たり職員数260人)	
公営企業等部門	病院	38	38	0		
	水道	5	4	-1	事務事業の見直しに伴う	
	下水道	4	3	-1	事務事業の見直しに伴う	
	その他	2	3	1	高期高齢者事業増に伴う	
小計		49	48	-1		
合計		163	157	-6		
		[179]	[179]	[179]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	4人	6人	19人	13人	21人	14人	22人	16人	19人	22人	0人	156人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
170人	145人	25人	-14.7%

(参考) 高野町における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年3月31日	145人

② 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	
一般行政	職 員 数	81	76	72	67	65	61	61
	増 減		△5	△4	△5	△2	△20 (△25%)	△20
教 育	職 員 数	17	18	17	17	17	16	17
	増 減		1	△1	0	△1	△1 (△6%)	0
消 防	職 員 数	20	20	20	21	20	20	20
	増 減		0	0	1	△1	0 (0%)	0
公営企業 等会計	職 員 数	52	49	48	50	48	47	47
	増 減		△3	△1	2	△2	△5 (△8%)	△5
計	職 員 数	170	163	157	155	150	144	145
	増 減		△7	△6	△2	△5	△26 (△15%)	△25

(注) 1 計画期間は、平成18年～平成22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降減年までの職員像減数の累計を示す

③ 高野町定員適正化計画

1. 職員定員適正化計画の基本的考え方

(1) 平成17年度から平成21年度までに職員定員を145人(△15%)に削減することを目標とします。

(2) 数値目標の達成に向けての取り組み手法、退職者の不補充、退職勧奨、構造改革、公務能率の向上による適正な職員配置などによる。

2. 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	計
一般行政	職 員 数	81	75	75	70	65	61	61
	増 減		△6	0	△5	△5	△4	△20
教 育	職 員 数	17	17	17	17	17	17	17
	増 減		0	0	0	0	0	0
消 防	職 員 数	20	20	20	20	20	20	20
	増 減		0	0	0	0	0	0
公営企業 等会計	職 員 数	52	52	52	51	48	47	47
	増 減		0	0	△1	△3	△1	△5
計	職 員 数	170	164	164	158	150	145	145
	増 減		△6	0	△6	△8	△5	△25

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	524,663	-32,736	227,116	43.3%	

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 A/B
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
		千円	千円	千円	千円	千円
19年度	34	133,742	53,320	50,104	237,166	6,975

(参考)市町村平均 1人当たり給与費	千円
	5,614

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
高野山病院(うち医師)	38.7 歳	476,800 円	1,333,938 円
高野山病院(うち看護師)	44.2 歳	308,800 円	483,271 円
高野山病院(うち事務職)	43.7 歳	330,600 円	476,833 円
団体平均(うち医師)	歳		円
団体平均(うち看護師)	歳		円
団体平均(うち事務職)	42.6 歳	322,400 円	439,000 円
事業者	40.7 歳		764,200 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

「事業者」区分については、町内に比較対象となる民間事業者がないため、空白としています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高野山病院		高野町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,425 千円		1,401 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45月	3 月分	1.45月
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 無		職制上の段階、職務の級等による加算措置 無	

イ 退職手当（19年4月1日現在）

高野山病院			高野町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	13.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 千円 1,864 千円			1人当たり平均支給額 4,465 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
本町は支給対象地域外	0 %	0 人	0 %
	%	人	- %

エ 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	5,040 千円		
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	1,260,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度決算)	12 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師	常勤職員	月額70,000円~180,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	4,581 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	327 千円
支給実績(17年度決算)	8,999 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	474 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 1人につき 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		2,147 千円	195,182 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		1,632 千円	163,200 円
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満・・・月額2,000円 5km以上～10km未満・・・月額4,100円 10km以上～15km未満・・・月額6,500円 15km以上～20km未満・・・月額8,900円 20km以上～25km未満・・・月額11,300円 25km以上～・・・月額13,700円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満・・・月額2,000円 5km以上～10km未満・・・月額4,100円 10km以上～15km未満・・・月額6,500円 15km以上～20km未満・・・月額8,900円 20km以上～25km未満・・・月額11,300円 25km以上～30km未満・・・月額13,700円 30km以上～35km未満・・・月額16,100円 35km以上～40km未満・・・月額18,500円 40km以上～45km未満・・・月額20,900円 45km以上～50km未満・・・月額21,800円 50km以上～55km未満・・・月額22,700円 55km以上～60km未満・・・月額23,600円 60km以上～・・・月額24,500円	2,687 千円	206,692 円
管理職手当	医院長150,000円、副院長30,000円、 薬局長10,000円、看護師長10,000円、 事務長20,000円			2,508 千円	418,000 円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		- 千円	- 円
宿日直手当	1日あたり 日直昼150円 休日4,200円 宿直4,200円			23,567 千円	760,226 円
寒冷地手当	4級地(高野町に居住している職員にたいして支給) 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの毎月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額) その他の職員 7,360円(月額)	465 千円	21,136 円
児童手当	3歳未満の児童 一律月額10,000円 3歳以上の児童 第1子 月額5,000円 第2子 月額5,000円 第3子 月額10,000円 対象0歳から小学校6学年終了時まで	同		480 千円	80,000 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	37人

平成23年4月1日現在における定員の数値目標

37人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	（参考） 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
	減員		2	1				
	増員		1	3				
	差引							0
	職員数	41	37	36			37	100

7 公営企業職員の状況

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 144,162	千円 -8,982	千円 30,967	% 21.5%	% 21.1

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給与	職員手当	期末、勤勉手当	計 B	
19年度	5	千円 19,614	千円 3,147	千円 7,867	千円 30,628	千円 6,806

(参考)市町村平均 1人当たり給与費
千円 5,614

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	48.3 歳	338,500 円	363,000 円
団体平均	42.6 歳	322,400 円	439,000 円
事業者	48.3 歳		577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

「事業者」区分については、町内に比較対象となる民間事業者がないため、空白としています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高野山病院		高野町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)	1,467 千円	1人当たり平均支給額(18年度)	1,401 千円
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当 3 月分	勤勉手当 1.45月	期末手当 3 月分	勤勉手当 1.45月
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 なし		職制上の段階、職務の級等による加算措置 なし	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

高野町水道事業会計			高野町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	4,465 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
本町は支給対象地域外	0 %	0 人	%

エ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	39 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	7 千円
支給実績(17年度決算)	41 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	7 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 1人につき 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		459 千円	76,500 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満…月額2,000円 5km以上～10km未満…月額4,100円 10km以上～15km未満…月額6,500円 15km以上～20km未満…月額8,900円 20km以上～25km未満…月額11,300円 25km以上～…月額13,700円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満…月額2,000円 5km以上～10km未満…月額4,100円 10km以上～15km未満…月額6,500円 15km以上～20km未満…月額8,900円 20km以上～25km未満…月額11,300円 25km以上～30km未満…月額13,700円 30km以上～35km未満…月額16,100円 35km以上～40km未満…月額18,500円 40km以上～45km未満…月額20,900円 45km以上～50km未満…月額21,800円 50km以上～55km未満…月額22,700円 55km以上～60km未満…月額23,600円 60km以上～…月額24,500円	338 千円	56,300 円
管理職手当	課長20,000円			291 千円	291,000 円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		- 千円	- 円
宿日直手当	1日あたり 日直昼150円 休日4,200円 宿直4,200円			792 千円	99,000 円
寒冷地手当	4級地(高野町に居住している職員に対して支給) 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの毎月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額) その他の職員 7,360円(月額)	141 千円	28,200 円
児童手当	3歳未満の指導 一律月額10,000円 3歳以上の児童 第1子 月額5,000円 第2子 月額5,000円 第3子 月額10,000円 対象0歳から小学校6学年終了時まで	同		40 千円	40,000 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	4.5人

イ 平成23年4月1日現在における定員の数値目標

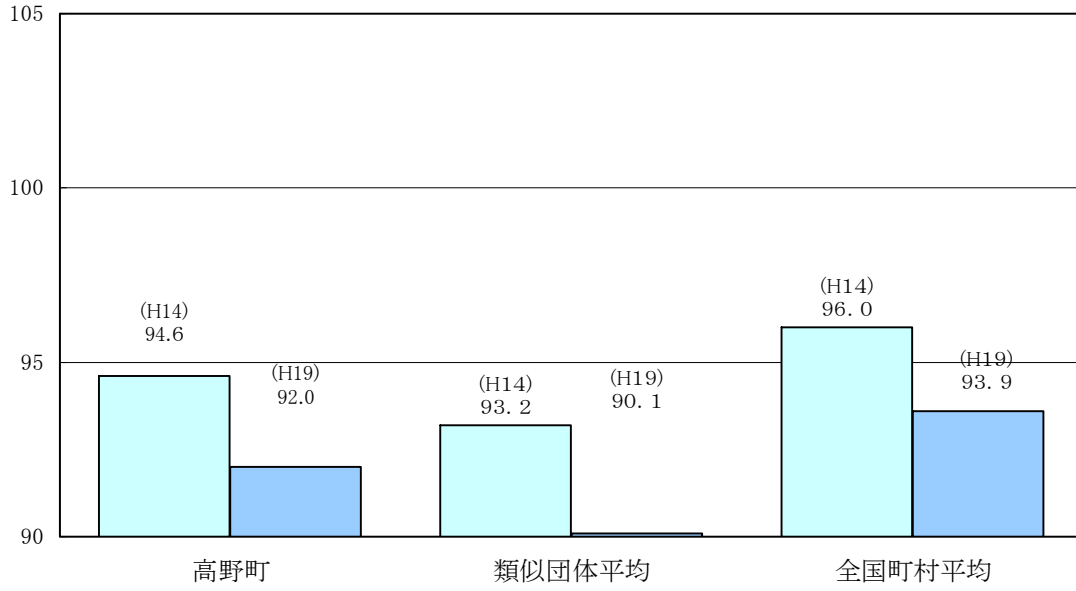
4.5人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

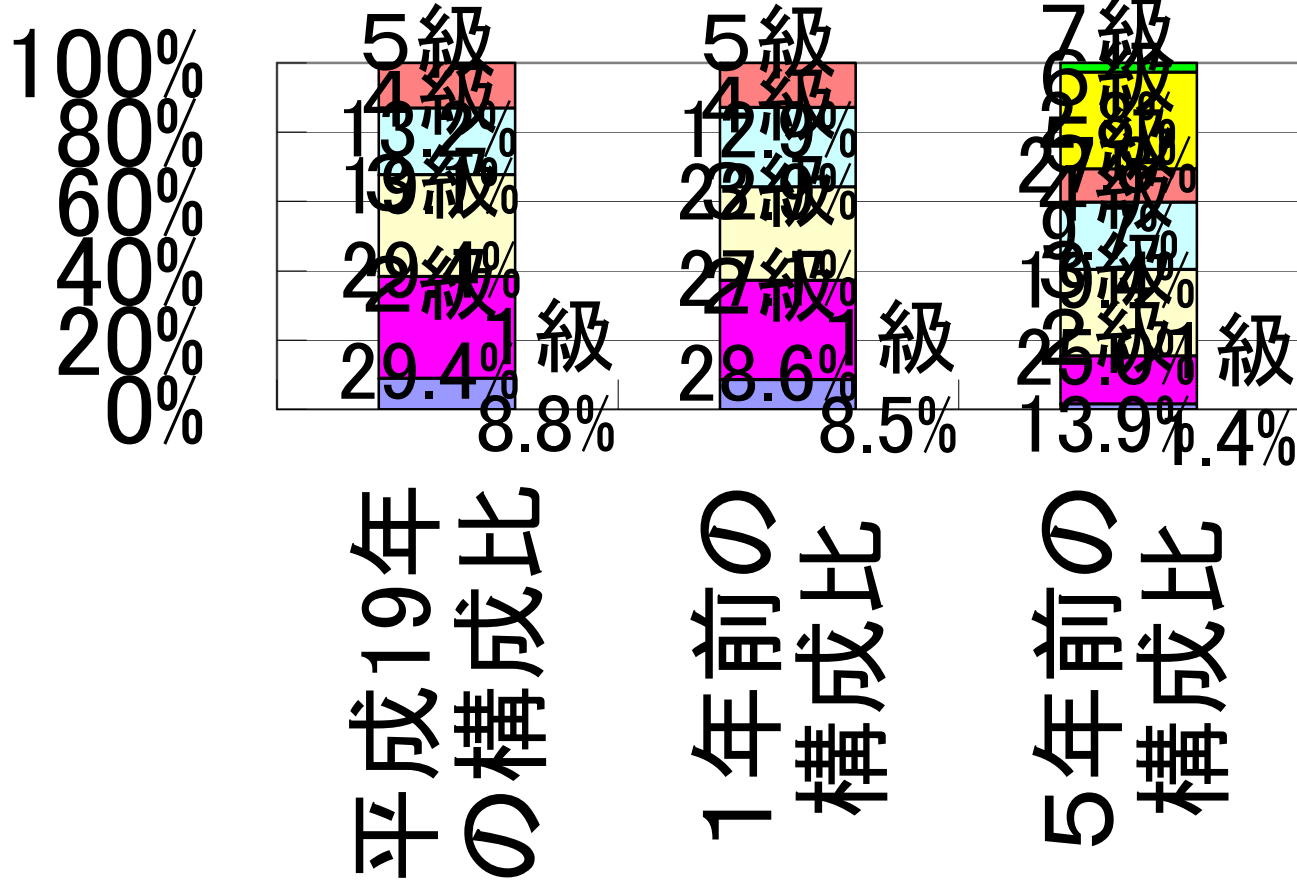
(各年4月1日現在)

区分 部門	平成17年 計画前年	平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成20年 3年目	平成21年 4年目	平成22年 5年目	(参考) 数値目標
	減員		0	0	0	0	0
増員		△1	0	0	0	0	
差引		△1	0	0	0	0	
職員数	5	4	4	4	4	4	

区分	H14.4.1	H19.4.1
高野町	94.6	92
類似団体平均	93.2	90.1
全国町村平均	96	93.6



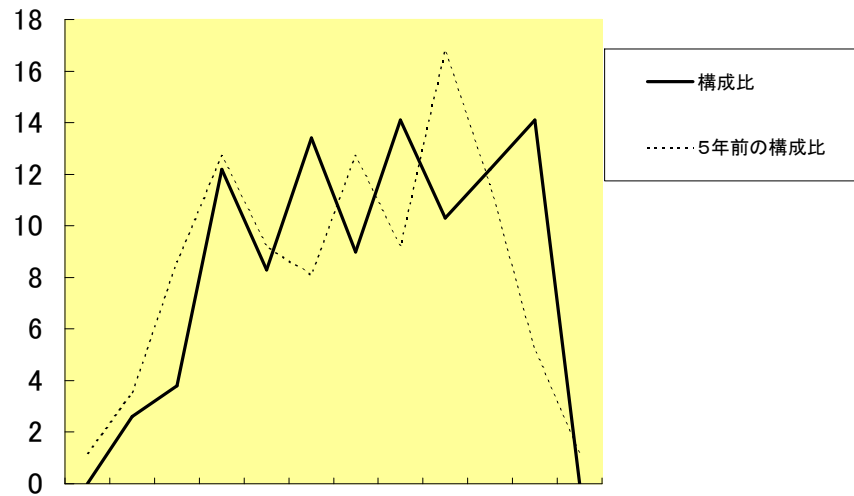
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
平成19年の構成比	8.8%	29.4%	29.4%	19.1%	13.2%	0.0%	0.0%
1年前の構成比	8.5%	28.6%	27.1%	22.9%	12.9%	0.0%	0.0%
5年前の構成比	1.4%	13.9%	25.0%	19.4%	9.7%	27.8%	2.8%



※参考

図-5 職種別、年齢別職員構成(全地方公共団体) <グラフデータ>

構成比	0.0	2.6	3.8	12.2	8.3	13.4	9.0	14.1	10.3	12.2	14.1	0.0
5年前の構成比	1.2	3.5	8.6	12.7	9.2	8.1	12.7	9.2	16.8	11.6	5.2	1.2
	20	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60



高野町の給与・定員管理等について

1 概括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

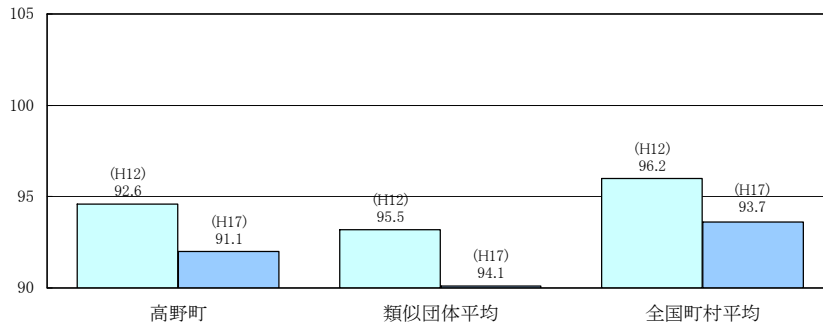
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人	千円	千円	千円	%	%
決算	4,499	3,974,195	52,118	887,515	22.3%	19.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤続手当		
17年度	117	431,671	66,093	173,222	670,986	5,735

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高野町	42.6 歳	322,400 円	366,000 円
			359,800 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
			371,684 円
類似団体	42.7 歳	329,902 円	361,142 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高野町	48.2 歳	224,600 円	245,400 円
			240,200 円
うち自動車運転手	56.0 歳	340,900 円	374,800 円
			374,800 円
うち清掃職員	52.6 歳	280,600 円	299,000 円
			294,100 円
うち用務員	52.8 歳	233,500 円	257,300 円
			254,100 円
うち学校給食調理員	43.3 歳	206,800 円	224,100 円
			217,800 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	48.0 歳	268,621 円	291,298 円
			286,689 円
民間事業者平均	歳	395,586 円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (17年4月1日現在)

区 分	高野町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	177,400 円	170,700 円	177,400 円
	高校卒	138,800 円	143,300 円	138,300 円	143,300 円
技能労務職	高校卒	131,900 円	136,000 円	131,900 円	136,000 円
	中学卒	120,600 円	124,300 円	120,600 円	124,300 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (17年4月1日現在)

区 分	経験年数7年～10年		経験年数10年～15年		経験年数15年～20年	
	一般行政職	大学卒	249,200 円	266,600 円	315,600 円	
	高校卒	195,500 円	237,400 円	269,700 円		
技能労務職	高校卒	177,200 円	196,200 円	220,900 円		
	中学卒			188,300 円		

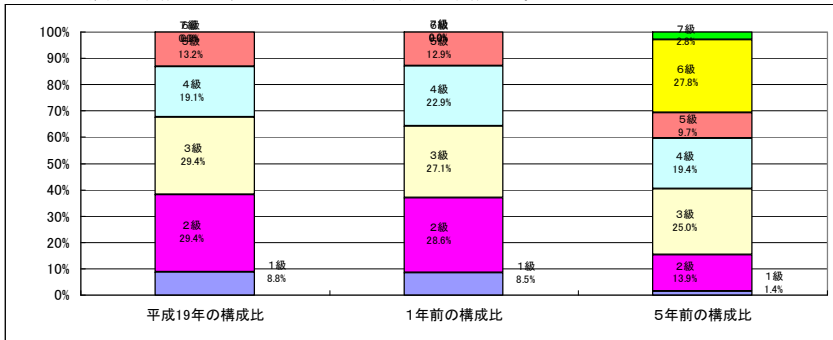
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	参事職、消防長職	9人	11.8%
6級	課長職、主幹	17人	22.4%
5級	課長補佐職	12人	15.8%
4級	主任職	8人	10.5%
3級	係長職、主査職	24人	31.6%
2級	主事職	5人	6.6%
1級	主事補職	1人	1.3%

(注) 1 高野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
	職員数	人
17年度	職員数 A	76
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0
	比率 B/A	0.0%
	職員数 A	79
16年度	職員数 A	79
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0
	比率 B/A	0.0%
	職員数 A	79

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高野町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		—	
153,031	千円		
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.8 月分	1.4 月分	2.8 月分	1.4 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

高野町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	21.84 月分

勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	35.10 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	bhy7 月分
その他の加算措置(2~20%加算)			その他の加算措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額			千円 4,465 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		8,059 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		68,880 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	2 %	117 人	(甲地域) 6 %
	%	人	(乙地域) 3 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		1,756 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		29,700 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		18.3 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額 1,200円
消防業務手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額 6,200円
救急救命士手当	消防職員	消防署に勤務する職員	月額 3,000円
救急出動手当	消防職員及び富貴支所職員	消防署、富貴支所に勤務する職員	1回 200円
火災等非常出動手当	消防職員	消防署に勤務する職員	1回 300円
死体処理手当	業務に従じた職員	業務に従じた職員	1回 7,000円
税務手当	税務課職員	税務課に勤務する職員	月額 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)		16,783 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		454 千円	
支給実績(15年度決算)		15,799 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)		千円	

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		13,545 千円	178,000 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		3,476 千円	112,000 円
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満・・・月額 5,000円 5km以上～10km未満・・・月額 8,400円 10km以上～15km未満・・・月額 9,700円 15km以上～・・・月額 14,000円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満・・・月額 2,000円 5km以上～10km未満・・・月額 4,100円 10km以上～15km未満・・・月額 6,500円 15km以上～20km未満・・・月額 8,900円 20km以上～25km未満・・・月額 11,300円 25km以上～30km未満・・・月額 13,700円 30km以上～35km未満・・・月額 16,100円 35km以上～	6,918 千円	100,000 円
管理職手当	課長7%、主幹5%			8,172 千円	272,000 円
休日勤務手当	1時間あたり給与額に100分の125～100分の150の範囲内	同		- 千円	- 円
宿日直手当	1日あたり 昼日直150円 休日4,200円 宿直4,200円			2,605 千円	84,000 円
寒冷地手当	4級地 世帯主であり3人以上の扶養 39,600円(年額) 世帯主であり1人又は2人の扶養 33,000円(年額) 世帯主であり扶養親族なし 19,800円(年額) その他の職員 14,200円(年額)	異	4級地 毎年11月～翌年3月までの各月 世帯主であり扶養親族のある職員 17,800円(月額) 世帯主であり扶養親族のない職員 10,200円(月額)	2,668 千円	23,000 円
児童手当	第1,2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円 対象 0歳～小学 校3学年終了時まで	同		1,400 千円	82,000 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区分	給料	給料		月額	
		円	円	円	円
給料	市区町村長	630,000	円	795,000	円
	助役	540,000	円	610,000	円
	収入役		円	570,000	円
報酬	議長	250,000	円	285,000	円
	副議長	200,000	円	228,000	円
	議員	180,000	円	205,000	円
期末手当	市区町村長	(17年度支給割合)			
	助役	3.0		月分	
退職手当	市区町村長	(17年度支給割合)			
	助役	3.0		月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)	
	助役	給料月額等×520/100×4年		任期满了時	
	収入役	給料月額等×290/100×4年		任期满了時	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

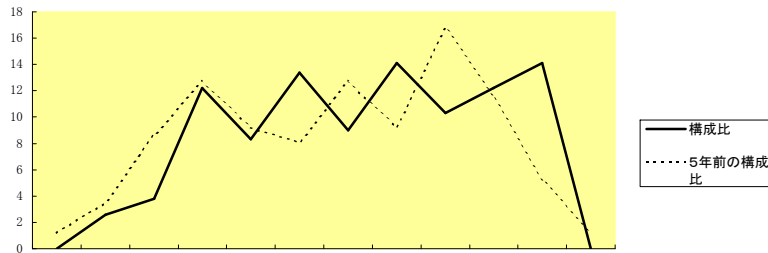
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	2	2	0	
	総務	25	26	1	機構、組織改革のため
	税務	6	6	0	
	農林水産	7	8	1	農業一般の業務内容の充実
	商工	3	3	0	
	土木	9	9	0	
	民生	18	19	1	窓口業務等の充実のため
	衛生	9	8	-1	機構、組織改革のため
	小計	79	81	2	
特別行政部門	教育	17	17	0	
	消防	20	20	0	
	小計	37	37	0	
公営企業等部門	病院	43	41	-2	機構、組織改革のため
	水道	7	5	-2	機構、組織改革のため
	下水道	4	4	0	
	その他	4	2	-2	機構、組織改革のため
	小計	58	52	-6	
合計		174	170	-4	
		[179]	[179]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	5	15	17	19	13	19	17	21	27	16	0	169

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年10月1日	平成22年3月31日	100人

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

100人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況 (実績) の概要

区分 部門	平成17年 計画前年	(各年4月1日現在)					(参考) 数値目標
		平成18年 1年目	平成19年 2年目	平成20年 3年目	平成21年 4年目	平成22年 5年目	
一般行政	職員数	117	115	115	111	105	100
	増員		2	0	4	6	5
	減員		0	0	0	0	0
	差引		△2	0	△4	△6	△5

(注) 1 計画期間は、平成18年～平成22年の5年間である。

2 () 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区分 部門	○年 計画前年	○年				○年～○年 計	(参考) 数値目標
		1年目	○年目	○年目	○年目		
特別行政	職員数						
	増員						
	減員						
	差引					() %	
公営企業 等会計	職員数						
	増員						
	減員						
	差引					() %	
計	職員数						
	増員						
	減員						
	差引					() %	

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	573,502	5,454	250,116	43.6%	45.5

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	42	148,582,000	61,711,000	55,377,000	265,670,000	6,325,476

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高野 町	40.4 歳	301,329 円	482,607 円
団体 平均	42.7 歳	329,902 円	円
事業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高野山病院		高野町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,338 千円		153,031 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.8 月分	1.4 月分	2.8 月分	1.4 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~10%		役職加算 5~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (17年4月1日現在)

高野山病院			高野町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勲褒・定年	(支給率)	自己都合	勲褒・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
なし			なし		
1人当たり平均支給額	189 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	千円	4,465 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		3,763 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		96,487 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域(医師を除く)	2 %	36 人	2 %
全地域(医師)	10 %	3 人	- %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	8,999 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	474 千円
支給実績(15年度決算)	9,119 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	480 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 3人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末) 5,000円	同		1,707 千円	170,700 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃 -12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円×1/2×(家賃-23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 2,500円	同		2,420 千円	201,667 円
通勤手当	交通機関支給限度額 50,000円 交通用具使用者 2km以上～5km未満・・・月額 5,000円 5km以上～10km未満・・・月額 8,400円 10km以上～15km未満・・・月額 9,700円 15km以上～・・・月額 14,000円	異	交通機関支給限度額 55,000円 交通用具使用者 5km未満・・・月額 2,000円 5km以上～10km未満・・・月額 4,100円 10km以上～15km未満・・・月額 6,500円 15km以上～20km未満・・・月額 8,900円 20km以上～25km未満・・・月額 11,300円 25km以上～30km未満・・・月額 13,700円 30km以上～35km未満・・・月額 16,100円 35km以上～	3,288 千円	27,400 円
管理職手当	課長7%、主幹5%			2,406 千円	802,000 円
休日勤務手当				- 千円	- 円
宿日直手当	1日 昼日直150円 休日4,200円			20,322 千円	580,914 円
寒冷地手当				749 千円	19,205 円
児童手当	第1・2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円 対象 0歳～小学 校3学年終了時まで	同		240 千円	80,000 円
				千円	円
				千円	円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	37人

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

37人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)③の参考を参照

7 公営企業職員の状況

(2) 水道事業

① 職員給与と費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 17年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
16年度	千円	千円	千円	%	%

イ 予算

区分	職員数	給与			計	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度						

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(〇年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
高野	42.6 歳	322,400 円	円
団体	42.7 歳	329,902 円	円
事業	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高野山病院		高野町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(16年度)	千円	1人当たり平均支給額(16年度)	千円
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6 月分	12 月分	6 月分	12 月分
(1.40) 月分	(1.40) 月分	(1.40) 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

高野山病院			高野町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)		なし
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額		千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職権に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地区	2 %	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		千円	
支給実績(15年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)		千円	

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成〇年〇月	平成〇年〇月〇日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)③の参考を参照